

平成20年1月期 決算説明会資料

平成20年 3月 21日(金)
太洋基礎工業株式会社
本社3階会議室



小信池調整池施設築造工事
(TRD工法)



 **太洋基礎工業株式会社**

JASDAQ (コード番号 1758)

会社の概要

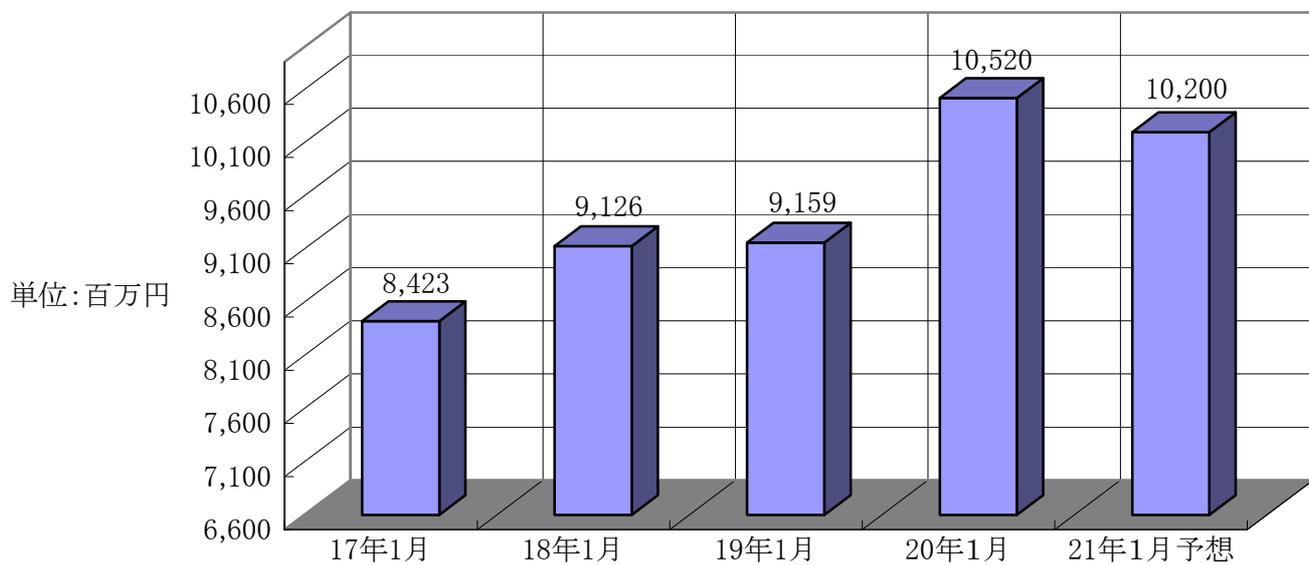
商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 伊藤孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	取締役 管理本部長 伊藤寿彦
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,600千円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	ジャスダック1758
決算期	1月31日
従業員数	170名(平成20年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特18)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、水道施設工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業
子会社	明和地研株式会社 地盤調査、土木工事請負、地盤改良工事 従業員数6名

Taiyo Kisoogyo Co.Ltd.
2008/3/17

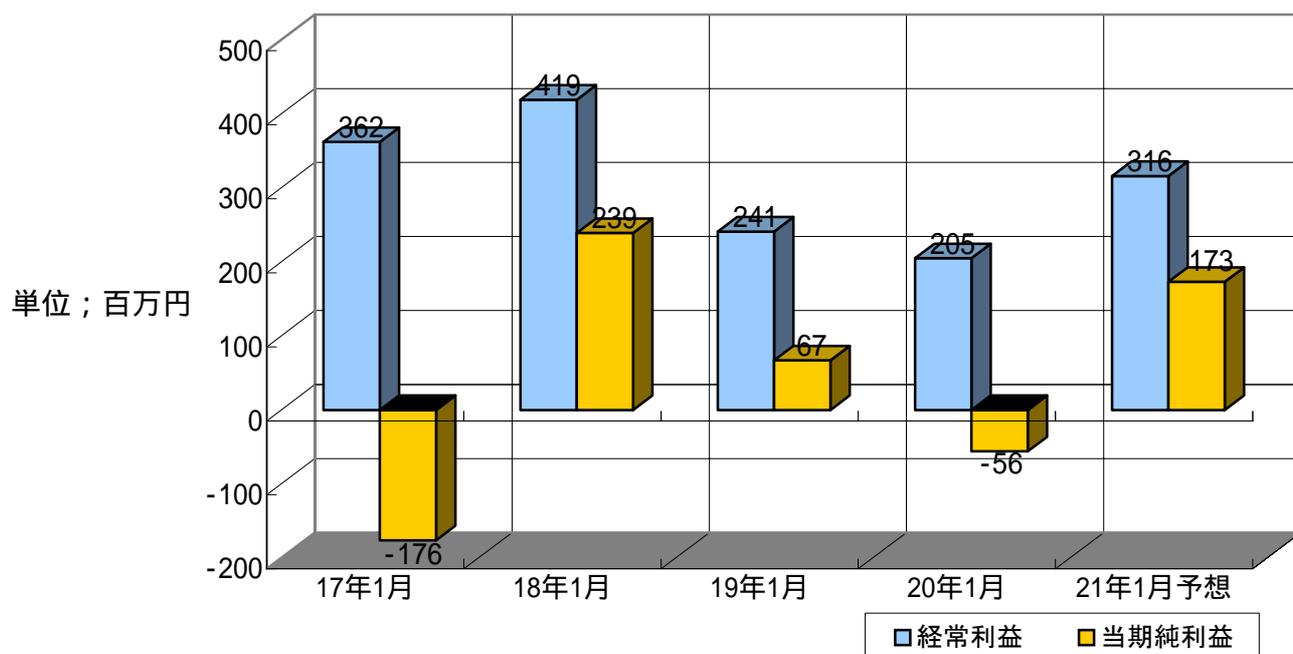


Copyright (C) 2008 Yahoo Japan Corporation.

完成工事高の推移



経常利益、当期純利益の推移



事業内容

当社は建設業法により特定建設業者として、平成 18 年 8 月 17 日国土交通大臣許可（特-13）第 5312 号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事を受注しております。

特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事で、官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では名工建設、関電工から請け負い、当社の完成工事高の 50%を占めております。

管渠築造技術としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応ができ、最近多くなったスーパーマイクロ工法はロボット計測による推進工事もあります。

その他の最近多くなってきた工事では

TRD工法(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型の Cutter を横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。最近では、ビル取壊後に残る杭を除去する**ヒロワーク工法**(杭引抜き工事)にも参入いたしました。

また、当社で開発完成した**超多点ダブルパッカー工法**があります。これは多数の専用管から長時間かけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、土壌液状化抑制に有効な工法です。川崎市の化学原料タンクや仙台塩釜港埠頭の液状化防止工事に使用されました。

この他建物の**矯正工事**として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他井戸工事、防水関係の**ザイペックス工法**などで 10%程占めています

地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向けの地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の 40%を占めます。技術工法としては表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、TDM工法(ドライミキシング)などがあります。最近では鋼管杭による改良工事等々、地盤改良の工法を幅広く有し様々な地盤改良工事を施工しております。

決算説明 及び補足参考資料

- 第 41 期決算の概要
- 第 42 期平成 21 年 1 月期業績予想

平成 20 年 1 月期の決算の概況

1. 業績

当期の受注高 101 億 95 百万円で前年比 1 億 45 百万円で 1.4%の増加となりました。完成工事高は 105 億 20 百万円で前年比 13 億 60 百万円 14.9%の増加となりました。この内訳は、特殊土木工事 63 億 79 百万円で前年比 14 億 70 百万円 29.9%の増加、住宅地盤改良工事 41 億 41 百万円で前年比 1 億 9 百万円 2.6%の減少となりました。

営業利益は 1 億 68 百万円で前年比 9.8%減、経常利益は 2 億 5 百万円で前年比 14.8%減となりました。これらの減少要因はコストダウン要請による工事単価の低下や一般競争入札による価格競争の激化などによるものであります。

2. 要因と特色

完成工事高 105 億円、当社最高の工事高となり念願でありました 100 億円の大台に乗ることができました。収益につきましては一般土木は公共投資の縮減による工事量の縮小、一般競争入札による低価格受注や原材料価格の高騰等により減益となりました。住宅地盤改良工事は改正建築基準法(19.6.20 施行)の影響により新築着工戸数が 7 月以降減少により、収益低下の要因となりました。また本事業年度より役員退職慰労引当金を計上することとなり 4 名退任取締役慰労金を含めた特別損失を 194 百万円計上いたしましたことにより、56 百万円の当期純損失となりました。

この結果、増収減益の決算となりました。

平成20年1月の業績

(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 経営成績

単位：百万円

	平成20年1月期		平成19年1月期		平成18年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
完成工事高	10,520	%	9,159	%	9,126	%
営業利益	168	△9.8	187	2.0	388	4.3
経常利益	205	△14.8	241	2.6	419	4.6
当期純利益 または純損失(△)	△56	—	67	0.7	239	2.6
1株当たりの純益 または純損失(△)	△13円86銭		16円52銭		47円70銭	

(2) 財政状況

単位：百万円

	平成20年1月期	平成19年1月期	平成18年1月期
総資産	6,926	6,827	6,592
純資産	4,228	4,400	4,458
自己資本比率	61.0%	64.5%	67.4%
1株当たり純資産	1,031円74銭	1,073円87銭	1,077円21銭

(3) 工種別売上状況

単位：百万円

	平成20年1月期		平成19年1月期		平成18年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊土木工事	6,379	60.6	4,908	53.6	4,998	54.8
住宅地盤改良工事	4,141	39.4	4,250	46.4	4,128	45.2
合計	10,520	100.0	9,159	100.0	9,126	100.0

(4) 工種別受注状況

単位：百万円

	平成20年1月期		平成19年1月期		平成18年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	6,083	2,745	5,761	3,041	4,215	2,188
住宅地盤改良工事	4,112	43	4,288	72	4,976	35
合計	10,195	2,788	10,050	3,113	9,191	2,223

(5) 地域別完工高

単位：百万円

	平成20年1月期		平成19年1月期		平成18年1月期	
関東地区 (東京・埼玉)	2,830	26.9%	2,318	25.3%	2,105	23.1%
信越地区 (長野・新潟)	1,412	13.4	1,440	15.7	1,363	14.9
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	4,210	40.0	3,637	39.7	3,678	40.3
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	2,068	19.7	1,764	19.3	1,980	21.7
合計	10,520	100.0	9,159	100.0	9,126	100.0

第42期業績見通し

経営計画

単位：百万円

	第42期(計画)	第41期	第40期
完成工事高	10,200	10,520	9,159
完成工事総利益	1,020 (10.0%)	983 (9.3%)	991 (10.8%)
営業利益	286 (2.8%)	168 (1.6%)	187 (2.0%)
経常利益	316 (3.1%)	205 (2.0%)	241 (2.6%)
当期純利益	173 (1.7%)	△56 (△0.5%)	67 (0.7%)

重点施策

42期につきましては、住宅地盤改良工事は改正建築基準法の影響により減少しておりました戸建て住宅も前年並みに回復、引き続き団塊のジュニアによる需要の拡大に期待して取組んでまいります。特殊土木工事につきましてはこれまで通り推進工事を主体としてまいります。この他従来の工法事業に加えて、かねてより耐震補強分野への営業展開を進めるべく新しい工法への開発を推進してまいりましたが、このなかの液状化防止に有効な地盤改良工事であります超多点ダブルパッカー工法の事業化が順調に進展しております。42期ではさらに拡大してまいります。その他TRD工法、矯正工事を重点にした営業を進めてまいります。

利益につきましては、厳しい価格競争は避けられず、収益の低下傾向は当分続くものと思われれます。引続き差別化が図れるような工法の開発や改良に努めてまいります。

一方、工事原価管理、経費の縮減に努力し、不良債権の発生を未然に防止するリスク管理にも努める所存であります。